

平成 30 年 6 月 21 日現在

機関番号：32714

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K11900

研究課題名(和文)高齢者の社会参加促進プログラムは健康増進や近隣ネットワーク形成に寄与したか

研究課題名(英文)Have programs encouraging social participation in older adults contributed to health promotion and neighborhood network formation?

研究代表者

佐藤 美由紀 (SATO, MIYUKI)

神奈川工科大学・看護学部・准教授

研究者番号：80550318

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、高齢者の地域社会における役割の見直しにより創出された住民主体による地域活動の10年後の効果ならびに地域活動の継続要因と課題を明らかにすることである。住民主体による地域活動は、参加者の精神的健康や社会参加を促進させるとともに、地域社会の互助機能を高めることが示唆された。一方、介護予防効果は認められなかった。活動の継続要因として、活動開始時の行政による手厚いサポート、自治会活動としての公認など活動しやすい環境づくりの重要性が示唆された。課題は高齢化の進行により後継者がいないため、高齢者のみによる運営に限界が近づいていることであった。

研究成果の概要(英文)：The aim of this research was to clarify the effects of health promotion and neighborhood network formation after 10 years of community activities managed by and for residents, by reviewing the roles of older adults in the community, as well as the challenges and factors affecting the continuation of community activities. It was suggested that community activities managed by and for residents promote participants' mental health and social participation and enhance mutual assistance within the community. However, no long-term care prevention effect was found. Activity continuation factors included strong support from the government at the start of the activity, official recognition as a community association, which suggested the importance of creating an environment amenable to activities. One challenge was the fact that, since there are no successors as aging progresses, these activities are reaching the limits of what can be managed by older adults alone.

研究分野：公衆衛生看護

キーワード：地域高齢者 社会参加 ヘルスプロモーション 自主活動 地域づくり アクションリサーチ

## 1. 研究開始当初の背景

長寿社会を達成したわが国では、健康寿命の延伸をはかり、QOL や生きがいを維持、増進することがさらなる課題となっている。このような背景により 2000 年に策定されたゴールドプラン 21 では、活力ある高齢者像を基本的目標の 1 つとし、生きがいをもって社会参加できる元気高齢者づくり対策が掲げられている<sup>1)</sup>。高齢者の社会参加を促進するための方策のひとつとして、地域社会における役割の重要性が指摘されている<sup>2)</sup>。しかし、高齢期においては、社会的地位の変化に伴う「役割の喪失」が生じるとされており、このことが高齢者の社会参加を妨げる要因となっている。従って、社会活動促進のためには、地域で高齢者に担ってもらいたい役割を数多く準備することが必要である。

このような背景から、申請者らは北海道今金町(2004 年～2005 年度長寿科学総合研究、代表芳賀博)<sup>3)</sup>、北海道江別市(2009 年～2010 年度科研スタートアップ、2011 年～2013 年度基盤 C、代表佐藤美由紀)<sup>4-5)</sup>、神奈川県座間市(平成 2012 年～2014 年度基盤 B、代表芳賀博)<sup>6)</sup>において、住民、行政や地域包括支援センター、研究者の協働によるアクションリサーチにより、住民との話し合いを通じて地域社会における高齢者の役割を見直し、その役割を実践することにより社会参加の促進を目指すヘルスプロモーションプログラムの開発に取り組んできた。今金町ではニーズの高かった「相互学習」「地域の交流」などの地域活動が新たに創出された<sup>7)</sup>。その結果、新たな地域活動を実施した介入地区では、対照地区に比べて、生活機能、QOL が有意に向上した<sup>3)</sup>。これらの活動は現在も住民主体により継続されており、2015 年には活動開始から 10 年を迎えた。

しかし、今金町で実施した役割の見直しに基づく社会参加促進型ヘルスプロモーションプログラムの研究は、効果評価およびプロセス評価において以下の課題が残されている。効果評価においては、介入 1 年後の短期的評価であったため、地域高齢者全体に効果が浸透していない可能性があり、ポピュレーションアプローチとしての長期的評価を実施する必要があること、介護予防としての効果を検証していないこと、加えて、地域活動の主体である住民の視点による質的評価がされていないことである。自主活動に至るプロセス分析においては、住民主体の地域活動がどのような経過を辿ってきたのか、住民主体の活動が 10 年間継続されている要因や課題が明らかになっていないことが課題として挙げられる。

## 2. 研究の目的

本研究は、高齢者の地域社会における役割を見直すことによって創出された住民主体による地域活動が 10 年間継続している今金町において、(1)介入 10 年後の追跡調査により地区高齢者全体に対する社会活動、身体的

健康、精神的ウェルビーイングへの長期的な効果及び要介護認定への影響を明らかにすること、(2)地域活動の主体である住民の視点により、高齢者や地域社会への影響を質的に評価すること、(3)これまでの記録や資料の閲覧及び地域活動のキーパーソン、行政および地域包括支援センター職員によるインタビューにより、住民主体の地域活動の 10 年間の経過を記述するとともに、住民主体による地域活動の継続要因と課題を明らかにする。

## 3. 研究方法

### (1)対象地区

今金町は北海道南西部に位置する水稻、馬鈴薯の生産を中心とする農業のまちである。取り組みが開始された 2005 年の人口は 6,600 人、高齢化率約 29.3%、2015 年の人口 5,642 人、高齢化率 37.6%である。介入した Y 地区と N 地区は今金町の市街に位置している。Y 地区は公務員や農協職員などの団体職員の退職者が多い地区である。一方、N 地区は今金町で町営住宅が一番多い地区である。2005 年の人口は Y 地区 624 人(高齢化率 25.0%)、N 地区 336 人(高齢化率 25.4%)、2015 年の人口は Y 地区 509 人(高齢化率 37.7%)、N 地区 336 人(高齢化率 39.9%)といずれの地区も人口は減少し、高齢化率は上昇していた。

### (2)取り組みの概要

2005 年～2006 年にアクションリサーチにより取り組みが行われた<sup>3)</sup>。地域社会において高齢者の役割を見直し、それに基づいて高齢者が地域活動を創出し実践した。研究者と行政はその実施にむけて環境整備をした。具体的には、2005 年 1 月に高齢者の地域活動と健康に関する実態調査、2005 年 4～8 月に地域社会で高齢者に担ってもらいたい役割を見直す 2 回のワークショップ、その後、研究者と町保健師がワークショップで出された意見に基づき検討し、地域活動案を自治会に提案した。Y 地区は 9 月に地区のキーパーソン、町保健師、研究者による実行委員会が立ち上がり、プログラムの検討、開催準備を行った。2005 年 11 月に住民相互の学習事業(体操、そば打ち、生け花等)が開始され、2006 年 3 月まで 9 回実施された。事業終了後、地域住民の希望により学習事業の継続が決まり、高齢者が主体的に企画・運営に取り組んだ。

N 地区ではワークショップ終了後の 2005 年 9 月～2006 年 3 月に研究者、町保健師、地区のキーパーソンにより地域活動の実施にむけた具体策を検討した。N 地区は公営住宅に住む単身世帯の高齢者が多い地区であることから、ニーズが高かった交流事業が 2006 年 4 月から開始された。N 交流事業は、高齢者が月 1 回自治会館に集い、レクリエーションや体操などと茶話会を実施した。交流会の運営は自治会の婦人会と自治会役員が担った。現在、交流事業は自治会事業として助成金交付を受けて、月 1 回定例で開催されている。行政の保健師は年に数回、健康相談や健

康教育を担当し、社会福祉協議会はレクリエーションの担当やレクリエーション用具の貸し出しなどのサポートを実施している。

### (3) 量的評価の方法

#### 【質問紙調査】

##### 1) 対象

介入2地区（Y地区、N地区）と対照地区（Y、N以外の地区）に居住している2004年12月末現在で要介護認定を受けていない65歳以上の全高齢者を対象として、郵送留め置き法にて自記式質問紙調査を実施した。初回調査は取り組み開始前の2005年1月に649人を対象に実施し、615人が回答した（回収率94.8%）。10年後の追跡調査は2014年12月末現在で介入2地区（Y地区、N地区）と対照地区に居住している65歳以上の全高齢者を対象に、初回調査と同様の方法で実施した。2005年と2015年の調査に両方とも回答した508人を分析対象とした。なお、事業の実績を自治会定期総会資料より把握した。

##### 2) 調査項目

初回・追跡調査において、基本属性（年齢、性別、世帯、職業の有無）、社会活動（地域活動、ボランティア活動）、友人数、活動能力（老研式）抑うつ（GDS）を調査した。また、追跡調査において、交流事業への参加の有無、近隣関係（近所つきあいの増加の有無、近隣からの用事の受領と提供、情緒的つながりのある人の数）を調査した。

##### 3) 統計解析

介入地区と対照地区の2群に分け、初回調査時の特性の比較をt検定または<sup>2</sup>検定により行った。反復測定分散分析により地区と時間の交互作用を検討した。

追跡調査における交流事業への参加の有無により2群に分け、初回調査時の特性の比較をt検定または<sup>2</sup>検定により行った。反復測定分散分析により参加と時間の相互作用を検討した。ともに反復測定分散分析においては、年齢、性別、各目的変数の初期値を共変量とした。なお、有意水準を5%未満とした。解析にはSPSS20.0J for Windowsを用いた。

#### 【介護保険の要支援・介護認定状況】

##### 1) 対象

初回調査に回答した者について、2005年1月1日から2015年3月31日までの要支援・要介護認定の有無、要介護状態区分、初回認定年月日、異動の有無と異動年月日およびその理由（転居または死亡）の情報を行政より提供を受けた。

##### 2) 統計解析

本研究では、介護保険の初回認定（要支援・要介護認定）について検討した。その後、認定区分の変更や死亡が発生した場合でも、初回の要支援・要介護認定をもってエンドポイントとした。介護保険の認定を受けずに異動した（転居・死亡）した場合は、異動した時点で観察打ち切りとした。要支援・要介護認定のハザード比（HR）を介入と対照地

区別にCox比例ハザードモデルにより算出した。解析にあたって、年齢、性別、世帯状況（単身世帯とその他）、初回調査時の身体機能（老研式活動能力指標の手段的自立得点）の状況を調整した。解析にはSPSS20.0J for Windowsを用い、統計学的有意水準を5%未満とした。

##### (4) 質的評価の方法

本研究の趣旨を理解し、研究協力を同意が得られた介入地区の地域活動の企画・運営にこれまで携わってきた高齢者16人（Y地区10人、N地区6人）と支援者5人（行政等の保健師・社会福祉士）を対象に、2015年8月にフォーカス・グループ・インタビュー（以下、FGI）を2地区の自治会館と保健センターにてそれぞれ行った。FGIのファシリテートは研究者が行い、事前に作成したインタビューガイドに基づいて、参加者個人、地区の住民や地区全体、今金町に対しての地域活動の効果と課題、10年間活動が継続した要因について自由に話し合ってもらった。インタビューの所要時間は約60分であった。話し合い内容はICレコーダーに録音し、後日逐語録を作成した。

データ分析は、安梅ら<sup>8)</sup>によるFGIの分析方法を参考にした。逐語録から地域活動の効果について語られた部分をすべて抜き出し、一文一意味の単位で区切り要約し、コード化し、カテゴリー化した。

##### (6) 記録・資料の分析

データ収集：2015年8～9月に今金町保健福祉課、N地区、Y地区から資料を収集、閲覧し、自治会ごとに経過を整理した。しかし、介入地区に保管されていた資料は極めて少なかった。

##### (7) 倫理的配慮

質問紙による調査の対象者に対しては、書面にて研究目的、倫理的配慮、個人情報保護について説明し、質問紙の提出によって同意を得た。FGIの対象者には研究目的、倫理的配慮、個人情報保護について説明し口頭にて同意を得た。また、2015年6月に今金町から個人情報提供承諾書が発行され、個人情報保護の遵守についても約束を交わした。本研究は、神奈川工科大学ヒトを対象とした研究に関わる倫理審査委員会にて承認を得た（2015年6月、受付番号2015-003）。

## 4. 研究成果

### (1) 地域活動創出後から自主活動に至る経過

#### 1) 行政の動き

今金町では2007年3月に北海道の「長寿社会づくりソフト事業費（コミュニティモデル地区育成事業）」の交付が決定された。今金町ではこの事業を「健康な町づくりネットワーク推進事業」とし、Y、N地区を含め6地区を対象地区に指定した（2008年3月まで）。2008年3月に開催された健康な町づくりネットワーク座談会では、Y、N地区を含む対象地域に指定された6地区のキーパーソンが実践報告を行った。

## 2) 介入地区の動き

Y 地区では、自治会役員などのキーパーソンと行政保健師により、2005 年 10 月と 11 月に実行委員会が 2 回開催された。2005 年 11 月から 2006 年 3 月までに住民相互の学習事業が 9 回開催された。その後、住民の要望により、2006 年 6 月にキーパーソン達が住民相互の学習事業を自主的に開始した。自主活動開始時には、自治会事業として予算化されていないため、会費を徴収して学習事業を実施した。2007 年 1 月に自治会事業として位置づけられ、自治会において予算化された。2007 年 7~3 月に「健康な町づくりネットワーク推進事業」の交付金を受けた。その後、手芸や民謡おどりの会、麻雀などの部会が立ち上がり、2011 年には地域住民の交流を目的とした Y 交流事業となった。2015 年には合計 108 回開催され 1,502 人が参加している。行政の保健師は年に数回 Y 交流事業において健康相談を実施しているが、企画運営のサポートは行っていない。

N 地区では、ワークショップ終了後、行政が自治会に環境美化活動の開始を提案した。行政保健師と自治会役員による実行委員会が 2 回開催され、2006 年 4 月から環境美化活動と交流事業が開始された。事業開始後、自治会で 2 事業が予算化された。2007 年 7 月に「健康な町づくりネットワーク推進事業」の交付金を受けた。環境美化活動はリーダー役の住民が要介護状態となったため、活動は中止となった。現在、交流事業は自治会事業として助成金交付を受けて、月 1 回定例で開催されている。行政の保健師は年に数回、健康相談や健康教育を担当し、社会福祉協議会はレクリエーションの担当やレクリエーション用具の貸し出しなどのサポートを実施している。

### (2) 創出された地域活動の実績と参加状況

Y 地区の質問紙調査の分析対象者 60 人中 Y 交流事業に「よく参加する」は 13 人 (21.7%)、「ときどき参加する」は 6 人 (10.0%)、「以前参加していた」は 13 人 (21.7%)、「参加したことがない」は 28 人 (46.7%) であった。

N 地区では 2015 年に N 交流事業が 10 回開催され、241 人が参加していた。N 地区の質問紙調査の分析対象者 52 人中 N 交流事業に「よく参加する」は 20 人 (38.5%)、「ときどき参加する」は 4 人 (7.7%)、「以前参加していた」は 4 人 (7.7%)、「参加したことがない」は 24 人 (46.2%) であった。

### (3) 質問紙調査による効果評価

ポピュレーションアプローチとしての効果を検証するために、介入地区ごとに対照地区との比較を行った。

#### 1) Y 地区と対照地区の比較

初回調査時の平均年齢は Y 地区が 70.3 歳、対照地区 72.9 歳であり、有意差はなかった。Y 地区は対照地区と比較して、年齢が有意に

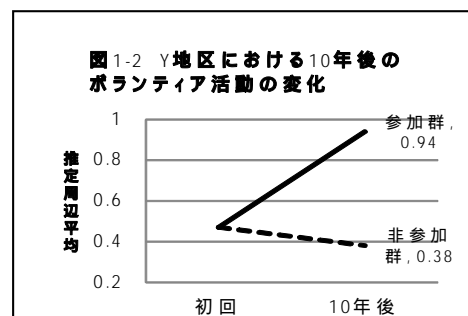
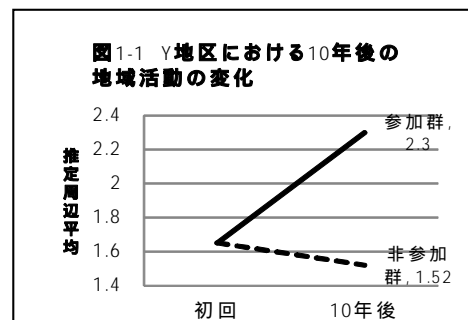
低く、単身世帯が有意に多かった。追跡調査において近所つきあいが増えたと感じている者は Y 地区では 49.2% と対照地区の 34.7% と比較して有意に多かった。近所へのサポート提供得点も Y 地区 3.11 点、対照地区 2.26 点と有意に高かった。反復測定分散分析の結果、地区×時間の交互作用が有意だった項目はみられなかった。

#### 2) N 地区と対照地区の比較

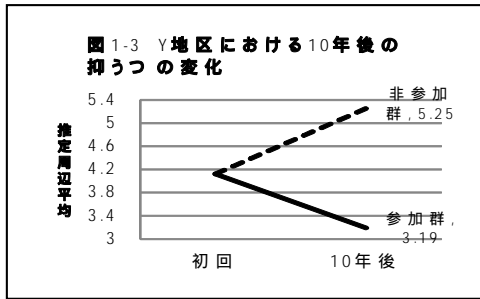
初回調査時の平均年齢は N 地区 71.5 歳、対照地区 72.9 歳であり、有意差はなかった。N 地区は対照地区と比較して、職業なしが有意に多く、手段的自立の得点が有意に高かった。追跡調査において N 地区は近所からのサポート受領得点が 2.33 点と対照地区 3.21 点と比較して有意に少なかった。近所で情緒的つながりを感じる人数は N 地区が 2.29 人であり、対照地区 3.18 人と比較して有意に少なかった。反復測定分散分析では、地区×時間の交互作用が有意だった項目はみられなかった。

#### 3) Y 地区における交流事業の参加群と非参加群の比較

両地区ともに交流事業に「よく参加する」と「ときどき参加する」と回答した人を参加群、「参加したことがない」と回答した人を非参加群とした。Y 地区は参加群 19 人、非参加群は 28 人であった。初回調査時の平均年齢は参加群が 67.8 歳、非参加群は 72.4 歳であった。参加群は非参加群と比較して、年齢が有意に低く、単身世帯が有意に少なかった。追跡調査において近所つきあいが増えたと感じている者は参加群では 78.9% と対照地区の 36.6% と比較して有意に多かった。近所へのサポート提供・受領、情緒的つながりのある近所の人数には参加群と参加群と非参加群とでは有意差は認められなかった。反復測定分散分析により、取り組み 10 年後の社会活動、近隣関係、身体・精神的健康の変化

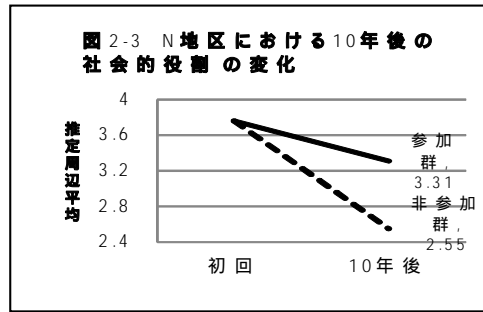
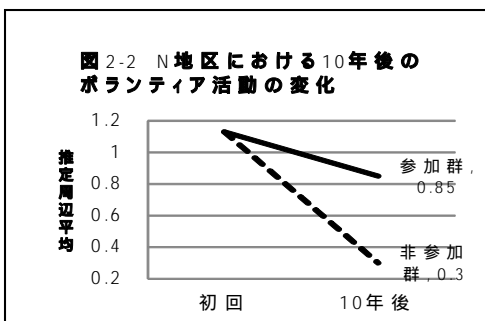
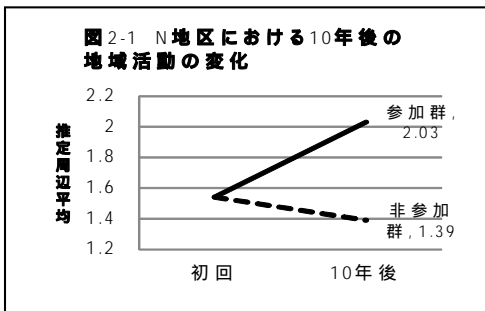


を検討した結果、参加×時間の交互作用が有意だったのは、地域活動、ボランティア活動、抑うつであり、すべて参加群が向上（GDSは得点が低い方が良好な状態）していた（図1）。



#### 4) N地区における交流事業の参加群と非参加群の比較

N地区は参加群24人、非参加群は24人であった。初回調査時の平均年齢は参加群が72.58歳、非参加群は69.93歳であった。参加群と非参加群の比較では、参加群で有意に年齢が高く、男性が少なかった。世帯構成、職業の有無、手段的自立には差がみられなかった。追跡調査において近所つきあいが増えたと感じている者は参加群58.3%であり、非参加群29.2%と比較して有意に多かった。近所へのサポート提供・受領、情緒的つながりのある近所の人数には参加群と非参加群とでは有意差は認められなかった。反復測定分散分析により、取り組み10年後の社会活動、近隣関係、身体・精神的健康の変化を検討した結果、参加×時間の交互作用が有意だったのは、地域活動、ボランティア活動、社会的役割であった。参加群は地域活動が増加し、ボランティア活動と社会的役割は低下が抑制されていた（図2）。



#### (4) 要支援・要介護認定状況による効果評価

初回調査回答者中データを得られた405人（Y地区83人、N地区は43人、対照地区279人）を分析対象とした。10年間の追跡期間で要支援、要介護認定を受けていたのは168人（Y地区39人、N地区26人、対照地区103人）だった。追跡期間中に死亡した者は51人（Y地区10人、N地区6人、対照地区35人）、転出した者は15人（Y地区2人、対照地区13人）であった。要支援・要介護認定のハザード比は、対照地区と比較してY地区では1.246（95%CI: 0.822 - 1.890、 $P=0.30$ ）、N地区では1.678（95%CI: 1.044 - 2.697、 $P=0.033$ ）であった。N地区の要支援・要介護認定のハザード比は対照地区と比較して有意に高かった。

#### (5) 質的方法による効果評価

抽出されたカテゴリーを で示す。

##### 1) 交流事業の効果

介入地区のキーパンスンの視点による取り組みから10年経過した交流事業の効果として、カテゴリーが4個抽出された。抽出されたカテゴリーは、心身の健康 充実感 社会参加・社会関係の広がり 日常での見守り であった。

支援者の視点による効果として 楽しみ 地域力の向上 地域住民と支援者のパートナーシップ 波及効果 の4カテゴリーが抽出された。

##### 2) 交流事業の課題

介入地区におけるキーパンスンの視点による交流事業の課題として、カテゴリーが7個抽出された。抽出されたカテゴリーは、無理せず継続 参加者の増加 持続可能な運営体制 参加者以外の状況把握 住民の理解不足 他地区への波及 行政のサポート であった。支援者の視点による課題として、参加者の固定化 実行委員の世代交代 他地区への波及 総合事業・生活支援への発展 地域の状況に応じた支援 住民と支援者との問題・目的共有 安定した支援体制 であった。

#### (6) 住民主体の地域活動の継続要因

住民主体の地域活動が10年間継続した要因として、カテゴリーが8個、コードが29個抽出された。抽出されたカテゴリーは、参加しやすい環境 ニーズに合ったプログラム 参加者のほりあい リーダーや実行委員のやる気 住民の協働による

企画・運営 自治会事業として位置づけられる 地域の準備性 状況に応じたサポート であった。

## 5. まとめ

住民の話し合いにより地域社会における高齢者の役割見直しに基づき創出された地域活動は、住民主体により長期間活動が継続される可能性が示唆された。地域活動の継続要因として、プログラムなどの企画の魅力だけでなく、行政による活動開始時の手厚いサポート、話し合いにより地域活動を立ち上げるプロセスが地域の準備性を高めるために重要であること、地域活動が自治会事業として公認され、自治会から経済面や人的な支援を得られたことが重要であると推察された。

住民主体により地域活動が長期間継続した効果として、参加者に対して精神的健康や社会参加の促進に効果が認められた。しかし、ポピュレーションアプローチとして地域高齢者全体に対する健康増進や介護予防効果は認められなかった。一方、フォーカス・グループ・インタビューの結果から、地域での見守りなど地域の互助機能が高められることが推察された。

地域活動が創出されてから 10 年経過した現在も企画運営を担当している実行委員はほとんど同じ顔ぶれであった。高齢化が進行している地域においては、実行委員の高齢化も進んでおり、高齢者のみでの企画運営に限界が近づいていた。住民主体を支えるしくみづくりが喫緊の課題であった。

### <引用文献>

- 1)厚生労働省.今後 5 か年の高齢者保健福祉施策の方向 ゴールドプラン 21.[http://www1.mhlw.go.jp/houdou/1112/h1221-2\\_17.html](http://www1.mhlw.go.jp/houdou/1112/h1221-2_17.html). (2013.8.28)
- 2)芳賀博.高齢者保健・福祉(5)「健康・生きがいづくり」.日本公衆衛生誌.55,2008,48-50.
- 3)芳賀博.高齢者の役割の創造による社会活動の推進及びQOL向上に関する総合的研究平成 16-17 年度総合研究報告書(厚生労働科学研究研究費補助金長寿科学総合研究事業).(2006).
- 4)佐藤美由紀,芳賀博,齋藤恭平,他.小地域における高齢者の役割見直しと創造をめざしたプログラムの展開過程(第 1 報)住民とともに歩むアクションリサーチ.第 53 回日本老年社会科学学会.2011.
- 5)佐藤美由紀,齋藤恭平,鈴木祐子,他.アクションリサーチによる社会参加促進型ヘルスプロモーションプログラムの短期的効果 地域社会における高齢者の役割の見直しと創出.第 55 回日本老年社会科学学会.2013.
- 6)佐藤美由紀,齋藤恭平,安齋沙保理,他.アクションリサーチによる都市部高齢者の役割の見直しに基づく地域活動創出の介入過

程 - どのように地域のキーパーソンと出会い、住民組織や関係機関を巻き込んだのか.第 54 回日本老年社会科学学会.2012.

7)佐藤美由紀,山田薫,吉田明弘,他.住民主体の「高齢者ささえあい地図」づくりを通じた地域のエンパワメントとその支援.保健師ジャーナル.65(3),2009.

8)安梅勅江.ヒューマンサービスにおけるグループインタビュー法-科学的根拠に基づく質的研究法の展開.1-12,医歯薬出版株式会社.東京(2001).

## 6. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

佐藤美由紀,齋藤恭平,芳賀博,アクションリサーチにより創出された住民主体の交流事業の 10 年後の評価,日本応用老年学 11 巻 1 号,2017,49-60.

〔学会発表〕(計 5 件)

佐藤美由紀,齋藤恭平,芳賀博,高齢者の役割見直しに基づく社会参加促進プログラム 10 年後の効果,日本老年社会科学会第 58 回大会(松山大学),2016 年 6 月.

佐藤美由紀,齋藤恭平,芝山江美子,芳賀博,高齢者の役割見直しにより創出された主体的地域活動が 10 年間継続された効果その 2:高齢者および支援者の視点から.第 75 回日本公衆衛生学会総会(グランフロント大阪),2016 年 10 月.

佐藤美由紀,芳賀博,高齢者の役割見直しにより創出された主体的地域活動が 10 年間継続された効果その 3:住民相互の学習事業を創出した Y 地区における参加群と非参加群の比較,第 11 回日本応用老年学会大会(大阪大学豊中キャンパス),2016 年 10 月.

佐藤美由紀,小野寺さやか,若山雄大,芝山江美子,高齢者の役割見直しにより創出された主体的地域活動が 10 年間継続された効果(4)交流事業を創出した N 地区における参加群と非参加群の比較,第 5 回日本公衆衛生看護学会学術集会(宮城県仙台国際センター),2017 年 1 月.

佐藤美由紀,齋藤恭平,芳賀博,アクションリサーチにより創出された高齢者主体の地域活動が 10 年間継続された要因,日本老年社会科学会第 59 回大会(名古屋国際会議場),2017 年 6 月.

### 7. 研究組織

#### (1)研究代表者

佐藤美由紀(MIYUKI, Sato)  
神奈川工科大学・看護学部・准教授  
研究者番号:80550318

#### (2)研究分担者

芳賀博(HIROSHI, Haga)  
桜美林大学大学院・老年学研究科・教授  
研究者番号:00132902  
齋藤恭平(KYOUHEI, Saito)  
東洋大学・ライフデザイン学部・教授  
研究者番号:40279443